

円地 仁志(えんち・ひとし)議員

これからの小松の方向性



◆地方版総合戦略とNEXT10年ビジョンについて

Q 地方版総合戦略、いわゆるこまつ創生総合戦略策定について、どのように進めていくのか。

A 産業界、大学関係、金融関係、起業家などで構成する、こまつ創生会議を設け、いろいろな方の意見を聞きながら進めていきたい。

Q 現在策定中のNEXT10年ビジョンとの関連性、整合性は。

A まずビジョンがあつて、政策、制度、予算そして実行があるわけである。そういう意味では、総合戦略は10年ビジョンのアクションプランの範疇に入ると思う。

◆JR小松駅の南加賀のターミナル化について

Q これからの北陸新幹線時代を見据え、JR小松駅を始点、終点とした南加賀の観光地、温泉を網羅する2次、3次交通網の整備が必要だと思いが、その考えは。

A バスなどによる2次、3次交通網の拡充、周辺における都市機能の強化など、総合的な取り組みによりターミナル機能を強化していくことが大切であると考えている。北陸新幹

線小松開業時期である2023年春を目途に、ターミナル機能と利用者の評価を高めていく施策を進めていきたい。

◆伝統的建築物基礎調査について

Q 安宅町は、北前船の交易で栄えた頃の北前船主や船荷問屋の伝統的建築物が数多く残っている。

A 伝統的建築物基礎調査の概要、実施時期、選定地区の候補は。

A 歴史的風致を形成している環境を後世に保存していく事を目的とし、こまつ町家が集積している市中心部、北前船の船主や廻船問屋の町並みが残る安宅地区などを候補地として考えている。



安宅の街並み

飛弾 共栄(ひだ・きょうえい)議員

小松空港の更なる活性化に向けて



◆和田市政について

Q 2期目後期2年間の重要政策は。

A まずは、全国植樹祭を無事に終わらせることが一番であると思つている。ほかにも、北陸新幹線、地方創生、人材育成など、課題はたくさんあるが、方向性を見失わず、さらに前を向いて進んでいきたい。

◆ご当地ソングを活用して

Q 小松空港をはじめとする、小松市全体のイメージアップを図るため、ご当地ソング「すてき！小松空港」や、歴史演歌「新・仏御前ものがたり」などを、テレビ・ラジオなどのあらゆる媒体を通じて全国に宣伝発信しては如何か。

A こうしたふるさとの歌を歌い、聴くことは、ふるさとを思い起こし、その魅力を再発見する大事な機会になるものと考えており、本市の魅力発信の手段の一つとして、これらの歌の紹介を行っていきたい。

◆下水道事業について

Q 市全体の下水道接続率目標を85%として、早期に達成すべく、1年限りのキャンペーンの継続も含めて、接続促進対策の徹底を求める。

A 第66回全国植樹祭の小松市開催を記念し、平成27年度限りの下水道接続特別キャンペーンとして、これまでであった下水道接続促進補助金制度を拡充することとした。さらに、公共下水道接続指導要綱を制定し、現在行っている促進活動を補うように、決まりを持って正当な事由のない未接続の方に対し、特別指導、さらには勧告を実施していくこととした。快適な水環境と安定した経営を実現するため、これらに基づいた接続促進活動を進めていきたい。



小松市の更なるイメージアップを



川崎 順次(かわさき・じゅんじ)議員

地域間競争はもうやめ、市町合併を進めよ！

人口減少対策について3点お聞きしたい。

◆1点目、市町合併について

Q 3月14日北陸新幹線が金沢まで開通するが、もう地域間競争をしている時代ではない。今後、道州制も含め、3市1町の合併を考えてはどうか。

A 人口減少や少子高齢化が進行する中にあるのは、相互補完と相乗効果を発揮する広域連携の重要性がさらに高まっており、今は、広域連携を一層進めていきたいと考えている。

◆2点目、農地転用について

Q 新幹線整備事業のため、移転せざるを得ない方がコミュニティ維持のため集団で農地への移転を希望した場合、人口流出を防ぐという観点から、農地転用の県から市への事務権限委譲について検討できないのか。

A 権限の委譲に関わらず、優良農地の確保、食料の安定供給という農地転用の目的は変わらず、県これまで以上に連携し、厳正な制度運用に努めていきたい。

◆3点目、子育て環境の充実

Q 妊娠出産への支援が大事である。結婚支援、出産準備金の創設、出産祝い金の支給、子育て支援計画の

策定はどうなっているのか。

A 一時的な金銭の給付ではなく、切れ目のない子育て支援策の展開により、より一層子どもを産み育てやすい環境づくりに努めていきたい。

◆介護保険料のアップについて

Q 5750円から6100円に改定したが、350円上げるなら認知症対策に充てるべきである。認知症の増加が予測される中、介護施設への支援、認知症の人への支援などの認知症対策をどうお考えか。

A 認知症になってもほっとできるやさしいまちを目指し、介護保険料の有効活用を図っていきたい。



今、認知症対策が叫ばれている。



橋本 米子(はしもと・よねこ)議員

小松駅南ブロック(旧大和跡地) 複合施設について

◆小松駅南ブロック(旧大和跡地)複合施設の活用策について

Q パブリックコメントで出された意見が反映されているか。

A 反映すべきものについては、協議の中で段階的に検討していきたい。

Q 市が支出を予定する経費の総額について問う。

A 全体的な基本構想案を調整している段階であり、確定していない。民間ビルへの税金投入は市民にしっかり説明し、見直すべき。

Q 新たな雇用の創出を含め、大きな経済波及効果もたらすと考えており、ご理解いただきたい。

A 新たな雇用の創出を含め、大きな経済波及効果もたらすと考えており、ご理解いただきたい。



小松駅南ブロック複合施設に予定されている(仮称)「総合子どもセンター」イメージ案

◆市民生活を守る暮らし・福祉第一の市政について

Q 国民健康保険税は引き下げを。

A 加入者負担を少しでも軽減できるように、基金や国の財政支援の活用を努めていきたい。

Q 介護保険料の引き上げは中止し、介護用品助成削減はやめるべき。

A 高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支えていくため、ご理解をお願いしたい。

Q 学校給食の民間委託について。

A 慎重に協議を重ねながらきめ細かく本事業に取り組んでいきたい。

Q 重度心身障害者医療費助成制度は現物給付制度にすべきと思う。

A 県に対して引き続き制度の改正を要望していきたい。

◆地域医療・教育の充実について

Q 送迎や診療時間の延長など、粟津診療所の医療体制の拡充を求める。

A 多くの科目を設置するのは現実的に不可能であり、今のまま進めていきたい。

Q 放課後児童クラブの整備計画は。

A 児童の安全・安心を最優先に、地域の状況や事情を踏まえながら施設の整備を進めていきたい。

児童の安全・安心を最優先に、地域の状況や事情を踏まえながら施設の整備を進めていきたい。

連合審査会の開催

今回の連合審査会は、3月13日に議場において開催しました。制限時間の中、一問一答方式で活発な質疑を行いました。質問と答えを要約してお知らせします。

※小松市議会ホームページにおいて録画映像を配信しています。ぜひご覧ください。

自民党こまつ

梅田 利和議員

◆オール加賀会議について
まちづくりにおいて広域での取り組みは大変重要であるが、オール加賀会議で相乗効果と相互間による地域づくりの取り組みが進められている中、北陸新幹線が金沢まで開業したことに伴い、観光文化関係観光誘客などを目的とした南加賀3市連携事業が計画されているが、その概要は。

九谷焼開窯360年を記念し、東京と南加賀で開催する「加賀九谷焼展」、北陸新幹線金沢開業記念として、南加賀で培われてきた豊かな地域資源の魅力を発信する「いしかわ百万石・加賀まつり」、8月の東京ステーションギャラリーでの加賀九谷焼展の開催に合わせ、加賀地域への誘客促進を図る「加賀3市観光物産フェア」を計画している。

先般、6市町が連携するオール加賀会議が作成した、るるる特別編集「加賀の國」が配布されたが、この観光マップは、新しい取り組みの一つと考えるが、今後の展開についての考えは。

これまで取り組んできた地域プロモーションを発信させ、「加賀の國」のブランドをさらに発信することにより、

地域の強みを活かした相互補完と相乗効果で交流拡大や住みやすい地域づくりに取り組んでいきたい。

一木 攻議員

◆小松駅南ブロック複合施設建設助成費について

パブリックコメントの内容は、相当厳しいものだったと思うが、どのように認識しているのか。

パブリックコメントの前段で2千名のアンケートもやっており、過半数以上の方が賛成という立場の中でこの話は進展している。反対意見もあるが、それが全てではないという見方で考えている。

利用客の見込みについて、駅周辺に集まる客数をどのように集計したのか。1万1千人はどう見ても多すぎると思う。

JR小松駅のJR利用者、バスの利用者、自転車の利用者など、駅周辺に集まる潜在的な数の合計が1万1千人とということである。

今の基本的考え方では小松の賑わいを創出できるのか。また、南加賀の中心地となることが出来るのか。

今、まちの進化、成長をさらに加速させるタイミングであろうという判断により、本施設を建設することとしたものである。

テナントの募集は、大丈夫か。

途中の段階で、商業コンサルタントの協力も得てテナントの募集に入りたいと思っており、応募がないという事態にならないように手を打っていききたい。

新幹線駅舎との関連性について考慮しないのか。

平成27年度に駅舎デザイン検討会を立ち上げ、その中で駅舎の外観や内装のデザインだけではなく、人の流れ、駅高架下を求める機能、これらについても議論していきたくと考えているが、その中で、つなぎの部分はどうして行くのかということも考えていききたい。

宮橋 勝栄議員
◆スキー場整備費について
今シーズンは積雪にも恵まれた。営業日数、利用者数は。

延べ95日。約4万4千人である。

来シーズンへの整備内容は。

リフト修繕。老朽化している第3リフト乗り降り場の撤去などを行う計画である。

3か月間だけでなくオールシーズン化への取り組みが重要である。

周辺の観光・交流施設との回遊性を高めて魅力発信したい。

維新こまつ

出戸 清克議員

◆このくに国府サミット開催について

サミットの目的と内容は。

歴史文化遺産の継承、広域での魅力発信、連携、相互交流を目的として、シンポジウムや市長のサミット、交流会等を行っている。

今回のテーマと開催規模および展開は。

「北陸の国府と交通・交流」をテーマに、600人程度の規模で開催する。今後は小浜市や佐渡市にも働きかけていきたい。

◆水利施設改修費について
本事業の目的と概要は。

農作業の効率化や規模拡大、安定生産を目的とし、排水路の整備、あぜ抜き、暗渠排水の新設・更新を実施するものである。

補助率は。

補助率は、国が50%、地元が20%、残りが市の負担である。

本事業完了後の効果は。

農業の生産性向上につながるものである。

新田 寛之議員

◆プレミアム付商品券発行費、やさしいまちづくりカード発行費について

事業概要は。

国の交付金を活用し、2事業を組み合わせることに、市内の消費喚起策としたい。

◆発行場所と発行時期は。

発行場所は実行委員会を決定し、商品券は6月、カードは9月を目途に発行したい。

◆使用可能店舗は。

市内全事業所を対象として、取り扱いを希望する事業所を募集していきたい。

◆やさしいまちづくりカードのチャージ機能は。

非接触ICカード技術方式「Felica」方式を想定しており、カード事業終了後も随時チャージ使用できるものである。

◆地籍調査事業費について

事業の概要と目的は。

国土調査法に基づく調査であり、土地所有者立会いのうえ、調査・測量し、地籍図と地籍簿にまとめる作業である。

◆本市や他市町の進捗状況は。

小松市は4%、県内19市町の平均進捗率は15%である。

◆課税される面積と登記費用は。

確定した土地からその面積に対して課税され、登記費用は地権者にはかからない。

表 靖二議員

◆(仮称)エコジョーパークこまつ・グリーンセンターについて

本事業におけるDBO方式とは。

設計・建設・運営の3つを包括的に民間に委託する方式である。

◆運営を20年間安定的に行うことは可能か。

モニタリングの実施、定例会の開催、適切な責任分担を設定することにより、事業全体の安定を図っていききたい。

◆年間発電量及び売電収入はどのくらいになるのか。

発電量は約1千万キロワット、売電収入は約五千万円を見込んでいる。

◆スマート農業ランドのビジネスプランは。

栽培施設や空調等の設備費用に係る初期投資及び運営費用は今後コンソーシアムで試算していくが、持続可能で地域経済の活性化に寄与できるプランニングを検討し、事業化を進めていきたい。

みどりの風

杉林 憲治議員

◆平成27年度当初予算案について

一般会計における市債残高はどれくらいか。

平成26年度末の見込みは、688億8577万1千円であり、ピークは平成16年度の729億3千万円である。

◆市債残高の中で高い割合を占めている臨時財政対策債とはどういうもので、残高は幾らか。

地方交付税の財源が不足した場合に、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度である。残高は、平成26年度末で186億3381万3千円である。

◆平成27年度の償還額の元金と利息の内訳は。

元金償還額は8億5535万1千円、利子償還額は1億6005万4千円である。

◆平成26年度と比較して臨時財政対策債は5億3千万円、地方交付税は2億1千万円が減額になったが、その理由は。

市税、地方消費税交付金の増収などに伴い、減収につながったものである。

◆退職手当債の概要と交付税措置について。

退職手当の平成18年度から10年間の特例措置として設けられた市債であり、交付税措置はない。

◆平成26年度、27年度の退職者数は。

平成26年度は35名、27年度は19名である。

無党派

木下 裕介議員

◆公共下水道事業会計について

地震対策事業費に下水道BCP策定業務1千万円が計上されている。その目的と内容は。

災害時の行動計画であり、優先業務の選定、目標復旧時期の設定、人的・物的資源の活用対策、計画に基づく訓練の実施について定め、運用するものである。

◆下水道BCPと市のBCPとの関係は。

下水道BCPは、市のBCPを補完する個別計画である。

◆連合審査会とは…

通常一つの案件は一つの委員会に付託されます。常任委員会又は特別委員会に付託された案件は、その付託を受けた委員会が審査・調査をし、意思決定すべきであります。が、議案の内容が他の委員会との所管事項に関連する事件である場合には、必要により当該委員会と協議し、連合して審査をすることがあります。これを連合審査会といいます。